

インド愛知デスク ニュース

◆◇ インド最新情報 ◇◆

2016 年度 Vol.2

● 各種最新ニュース

1. インド政府が「国家知的財産権政策」を発表しました（5月12日）

インド政府が「国家知的財産権政策」（National IPR Policy）を発表しました。この政策は全体で28ページからなり、以下の7つの方針を掲げています。

- ① 知財に関する啓蒙・推進
- ② 知財の創造
- ③ 法的枠組
- ④ 行政・管理
- ⑤ 知財の商業化
- ⑥ 執行・裁判
- ⑦ 人材育成

法律分野に関連するところとしては、知財関連法の見直しや、知財専門の裁判機関の設置、仲裁や調停など裁判外の紛争解決手続の促進などがうたわれています。

2. 破産・倒産法が両院で可決されました（5月11日）

インドの新しい破産・倒産法案（Insolvency and Bankruptcy Code 2016）は、2016年5月5日に下院（Lok Sabha）、同月11日に上院（Rajya Sabha）を通過しました。今後、大統領の署名を得て、正式に法律として成立します。現地の報道によると、手続を迅速化するために期間制限を設け、事業再生を担う専門家の創設や、それを管轄する破産・倒産に関する当局の創設が提案されるなど、新たな提案を行っています。

本ニュースでは、今後、同法に関するより正確な情報が公開された段階で、改めて紹介する予定です。

◆◇ 発行情報 ◇◆

インド愛知デスク 最新情報 (2016年5月23日)

■発行元

2016年度インド愛知デスク運営業務受託者：
松田綜合法律事務所（担当：弁護士 久保達弘）
〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル7階
TEL: 03-3272-0101（代表） FAX: 03-3272-0102
URL: www.jmatsuda-law.com

■配信停止またはご送付先アドレスの変更・お名前の変更は下記アドレスにご連絡下さい。

global@jmatsuda-law.com